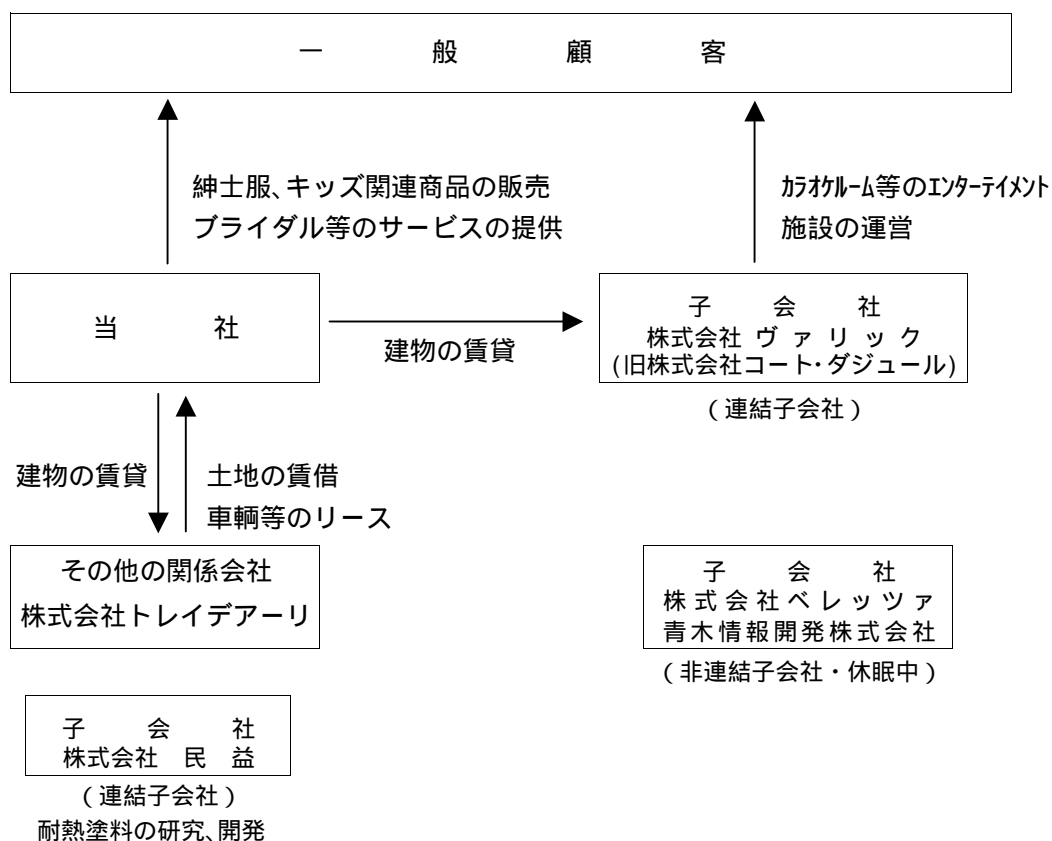


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、株式会社コート・ダジュールは、平成14年7月1日付で株式会社ヴァリックに商号変更しております。また、当上半期に株式会社民益を子会社としております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- 顧客ニーズへの対応
- 自主自立的業務運営の企業風土作り
- 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じながらも安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、平成14年11月15日開催の取締役会の決議により、前中間期と同額の1株につき6円とさせていただきます。

また、株主への利益還元の一環として、平成14年6月27日の定時株主総会で300万株の自己株式取得を決議しております。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益50円、株主資本当期純利益率3%、総資本経常利益率4%以上の早期達成を目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。

メンズ部門では、オリジナルブランドを中心とした企画商品によるコーディネート販売の強化による差別化や不採算店舗の見直し、ドミナントエリア戦略の強化を推進してまいります。キッズ部門では、マーチャンダイジング力の強化を図るとともに標準店作りに注力してまいります。また、アニヴェルセル部門は、ウェディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、この度の株式会社ウエディングスとの業務・資本提携によりグループとして業容の拡大を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客ニーズに対応するため既存業態を進化させていくことと、トータルコーディネートできる企画商品の充実や接客、タイムリーな情報発信により、お客様から信頼される店舗を目指してまいります。新規出店は投資効率とリスクの軽減を重視し、事業間のバランスを考慮しながら推し進めるとともに、営業効率改善のため店舗の改廃にも積極的に取り組んでまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、経営の意志決定の迅速化と責任の明確化を図るため、平成11年6月より執行役員制度を導入しております。また、常務会ではグループ全般の重要事項について、迅速な意志決定と各事業部が機動的に運営できる体制をとっております。監査役会については3名の社外監査役で構成され、うち1名が常勤監査役であり重要な会議に出席するなど、日々公正な監査体制をとっております。

3.経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益に回復の兆しが見られましたが、不良債権問題やデフレの進行、株価の下落などから依然として厳しい環境で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、失業率が引き続き高水準で推移するなど、雇用や所得環境は厳しく、個人消費は依然として低迷しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは顧客ニーズに対応するため、各事業の業態確立と経営の効率化を推進するとともに、営業力の強化と企画商品やサービスの充実に努めてまいりました。その一環として、本年7月に連結子会社の株式会社コート・ダジュールの商号を株式会社ヴァリックに変更し、業容の拡大を目指してまいります。また、8月には「邸宅拳式」の草分けである株式会社ウエディングスとの業務・資本提携を決議し、グループ経営の強化を図ってまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	33,310百万円	(前年同期比 0.9%減)
経常利益	824百万円	(前年同期比 343.1%増)
中間純利益	112百万円	(前年同期比 63.7%増)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的変動があります。

各セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキでは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、顧客ニーズを捉えた企画商品の開発と営業力の強化を図り、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、従来の機能商品に加え、しわになりにくく、しわ回復性に優れたスーツ「ソフトローリングリンクルバック」を開発・発売し、顧客ニーズを捉えたこの商品は、お客様の高いご支持をいただきました。また、品質の向上と感性を重視したものづくりを継続するとともに、パターンオーダーの全店展開を図り、多くのお客様からご好評をいただいております。さらに団塊世代と団塊ジュニア世代に向けた、仕事・旅行・礼装でのコーディネート企画商品の充実を図りました。

営業面では、トータルコーディネート提案できる売場づくりとコーディネート販売を徹底するなど、営業体制の強化を図りました。

次世代型ニュースーツショップ「S U I T D I R E C T (スーツダイレクト)」は、商品ラインナップの充実、接客力の強化と粗利益率や経費管理の強化を図り事業規模拡大の基盤づくりに努めてまいりました。

店舗面におきましては、営業効率改善のため13店舗(メンズプラザアオキ10店舗、スーツダイレクト3店舗)を閉鎖し、中間期末店舗数は284店舗(前期末297店舗)となっております。

スーパーキッズワールドは、「親子の生活の充実」のためのマーチャンダイジングシステムと売場作り、営業力の強化を図るとともに、粗利・商品在庫・経費をコントロールできる仕組みづくりを推し進めてまいりました。また、メンズプラザアオキ甲府昭和総本店の3分の1を改装して昭和町店を出店する一方、1店舗を閉鎖し、中間期末店舗数は8店舗となりました。

これらの結果、売上高は281億25百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、その立地を最大限に活かしくオリティを重視したサービスと商品、情報を提供しております。アニヴェルセルヴィラでは、「ヴィラウエディング」の確立を図ったことにより、お客様からの信頼感が一層高まりました。また、内部体制の整備と人材の育成にも注力いたしました。

商号変更した株式会社ヴァリックの「さわやかにくつろぎ空間の提供」を目的としたコート・ダジュールは、サービスレベルの向上と組織の強化を図るとともに、積極的な出店によりドミナント化を推し進めました。この結果、中間期末店舗数は37店舗となり、業績も順調に推移しております。

これらの結果、売上高は51億85百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

(2) 中間連結キャッシュ・フローの状況

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	834 百万円	752 百万円	4,691 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	2,508	2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,907	1,574	4,640
現金及び現金同等物の増加額	9,004	4,834	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	26,280	28,768	28,768
現金及び現金同等物の期末残高	17,275	23,933	26,280

当中間期は、主にメンズ事業における設備投資の支出は減少しましたが、社債の償還等により現金及び現金同等物は、前期末に比べ90億4百万円減少し、172億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が128百万円増加しましたが、減価償却費の減少や法人税等の支払額の増加等により82百万円減少し、834百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、メンズを中心とする設備投資の減少や保証金・敷金の返還等の増加により、前中間期と比べ支出が22億45百万円減少し、2億62百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社において長期借入金が増加しましたが、社債の償還等により、前中間期と比べ支出が63億33百万円増加し、79億7百万円の支出となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済や金融システムへの懸念、株式市場の低迷など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営の効率化や財務体質の強化、不採算店の見直しによる営業効率の改善に努めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を挙げて邁進する所存でございます。

これにより当連結会計年度の業績は、

(単位：百万円)

連 結	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成15年3月期予想	73,300	3,820	1,480
平成14年3月期実績	72,349	3,145	1,224
前 期 比	101.3%	121.4%	120.8%

(単位：百万円)

単 体	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成15年3月期予想	67,000	3,650	1,500
平成14年3月期実績	69,894	2,853	1,068
前 期 比	95.9%	127.9%	140.4%

を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	11,275		14,898		16,480	
売掛金	1,525		1,717		3,022	
有価証券	5,999		9,768		9,999	
たな卸資産	13,366		13,837		13,004	
その他	2,671		2,664		2,496	
貸倒引当金	2		5		9	
流動資産合計	34,836	29.8	42,880	33.4	44,993	35.0
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	23,665		24,140		24,038	
土地	24,366		24,166		24,166	
その他	4,622		5,150		4,649	
有形固定資産合計	52,654	45.0	53,457	41.7	52,854	41.1
無形固定資産						
連結調整勘定	90		-		-	
その他	3,568		3,566		3,554	
無形固定資産合計	3,659	3.1	3,566	2.8	3,554	2.8
投資その他の資産						
差入保証金	12,336		13,965		12,964	
敷金	9,987		10,415		10,327	
その他	3,634		4,060		3,808	
貸倒引当金	15		13		15	
投資その他の資産合計	25,943	22.1	28,427	22.1	27,084	21.1
固定資産合計	82,256	70.2	85,452	66.6	83,493	65.0
資産合計	117,093	100.0	128,333	100.0	128,486	100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	10,160		11,355		12,331	
一年内償還予定の社債	7,300		10,000		9,900	
一年内返済予定の長期借入金	1,715		1,552		1,354	
賞与引当金	516		476		444	
その他	2,509		2,846		3,983	
流動負債合計	22,200	18.9	26,231	20.4	28,014	21.8
固定負債						
社債	10,000		20,000		17,300	
長期借入金	4,745		2,336		2,907	
退職給付引当金	282		306		313	
その他	882		921		872	
固定負債合計	15,911	13.6	23,563	18.4	21,393	16.7
負債合計	38,112	32.5	49,794	38.8	49,407	38.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	81	0.1	-	-	23	0.0
(資本の部)						
資本金	-	-	23,282	18.2	23,282	18.1
資本準備金	-	-	22,502	17.5	22,502	17.5
連結剰余金	-	-	32,725	25.5	33,219	25.9
その他有価証券 評価差額金	-	-	28	0.0	51	0.1
自己株式	-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計	-	-	78,538	61.2	79,055	61.5
資本金	23,282	19.9	-	-	-	-
資本剰余金	22,502	19.2	-	-	-	-
利益剰余金	33,007	28.2	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金	109	0.1	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	78,900	67.4	-	-	-	-
負債・資本合計	117,093	100.0	128,333	100.0	128,486	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	33,310	100.0	33,607	100.0	72,349	100.0
売 上 原 価	16,915	50.8	16,417	48.8	36,212	50.1
売 上 総 利 益	16,395	49.2	17,190	51.2	36,136	49.9
販売費及び一般管理費	15,238	45.7	16,726	49.8	32,541	44.9
営 業 利 益	1,156	3.5	463	1.4	3,594	5.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	7		17		26	
受 取 配 当 金	10		32		37	
不 動 産 賃 貸 収 入	443		425		863	
受 取 手 数 料	148		151		314	
そ の 他	168		138		433	
営 業 外 収 益 計	778	2.3	765	2.3	1,674	2.3
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	337		411		808	
転 貸 不 動 産 費 用	576		557		1,097	
そ の 他	195		73		216	
営 業 外 費 用 計	1,110	3.3	1,043	3.1	2,123	2.9
経 常 利 益	824	2.5	186	0.6	3,145	4.4
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		10		6	
持 分 変 動 差 額	49		-		-	
特 別 利 益 計	56	0.2	10	0.0	6	0.0
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	128		55		139	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		-		244	
店 舗 閉 鎖 損 失	299		-		360	
そ の 他	122		17		112	
特 別 損 失 計	628	1.9	72	0.2	856	1.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	253	0.8	124	0.4	2,296	3.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137	0.4	55	0.2	1,243	1.7
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	171	0.2
少 数 株 主 利 益	3	0.0	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	112	0.4	68	0.2	1,224	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-		34,038		34,038
連結剰余金減少高						
配 当 金	-		314		615	
役 員 賞 与	-		36		36	
自己株式消却額	-	-	1,031	1,381	1,393	2,044
中間(当期)純利益		-		68		1,224
連結剰余金 中間期末(期末)残高		-		32,725		33,219
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	22,502	22,502				
資本剰余金中間期末残高		22,502				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		33,219				
利益剰余金増加高						
中間純利益	112	112				
利益剰余金減少高						
配 当 金	294					
役 員 賞 与	30	324				
利益剰余金中間期末残高		33,007				

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	253	124	2,296
2.減価償却費	1,280	1,378	3,171
3.退職給付引当金増加額(は減少)	30	4	11
4.受取利息及び配当金	18	49	63
5.支払利息	337	411	808
6.差入保証金・敷金解約損	210	10	75
7.有形固定資産除売却損	391	58	190
8.投資有価証券評価損	78	-	244
9.売上債権の減少額(は増加)	1,497	1,331	26
10.たな卸資産の減少額(は増加)	343	521	311
11.仕入債務の減少額	1,849	1,896	955
12.その他	1,096	659	18
小 計	711	192	6,137
13.利息及び配当金の受取額	16	48	60
14.利息の支払額	365	409	830
15.法人税等の支払額	1,196	583	675
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	752	4,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の払戻による収入	200	-	-
2.有形固定資産の取得による支出	1,303	2,320	3,962
3.有形固定資産の売却による収入	3	-	21
4.無形固定資産の取得による支出	44	32	46
5.保証金・敷金の差入による支出	204	577	834
6.保証金・敷金の返還による収入	970	609	1,939
7.投資有価証券取得による支出	-	-	30
8.投資有価証券売却による収入	-	-	196
9.連結子会社増加に伴う収入	17	-	-
10.その他	98	186	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	262	2,508	2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入による収入	3,000	500	1,600
2.長期借入の返済による支出	826	726	1,452
3.社債償還による支出	9,900	-	2,800
4.自己株式の取得による支出	0	1,031	1,393
5.少数株主への株式の発行による収入	113	-	22
6.配当金の支払額	294	316	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,907	1,574	4,640
現金及び現金同等物の増加額	9,004	4,834	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	26,280	28,768	28,768
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,275	23,933	26,280

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社ヴァリック
株式会社民益

(2) 非連結子会社名

株式会社ベレッツァ

青木情報開発株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

株式会社民益の決算日は6月30日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

たな卸資産

商 品

個別法による原価法

ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金（又は前払年金費用）として計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度の翌年から5年間で均等額を費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によるおります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

【中間連結貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,695 百万円	25,424 百万円	26,861 百万円
2. 担保提供資産			
(1) 建 物	252 百万円	270 百万円	261 百万円
土 地	1,852	1,852	1,852
投資有価証券	47	41	40
計	2,152	2,164	2,154
上記に対する債務			
1年内返済予定長期借入金	936 百万円	1,552 百万円	1,354 百万円
長期借入金	900	2,336	2,907
計	1,836	3,888	4,262
(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。			

【中間連結損益計算書関係】

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
広告宣伝費	1,607 百万円	2,004 百万円	4,425 百万円
給与・賞与	4,023	4,105	8,293
賞与引当金繰入額	460	476	444
退職給付費用	97	91	182
賃借料	4,198	4,541	8,718
減価償却費	1,056	1,267	2,445
2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	11,275 百万円	14,898 百万円	16,480 百万円
有価証券勘定	5,999	9,768	9,999
計	17,275	24,666	26,480
預入期間が3ヵ月超の定期預金	-	733	200
現金及び現金同等物	17,275	23,933	26,280

【重要な後発事象】

1. 株式会社アオキインターナショナルは、平成14年8月29日開催の取締役会において、株式会社ウエディングスとの業務・資本提携について次のとおり決議し、平成14年10月1日に払込みを完了しております。

(1) 業務・資本提携の理由

株式会社ウエディングスは、「邸宅拳式」の草分けとして、消費者ニーズに合致したオリジナリティーの高いブライダルを提供を行っている企業で、当社とは従来より一部資本提携関係にございました。

今回の業務・資本提携を機に両社の関係を一層深化させるとともに、双方の有する経営資源の強みを生かし、消費者が求めるブライダルを更に追求することで、顧客満足の最大化を図ってまいります。その結果、新たなブライダルマーケットを創造し、広く社会・公益・公共に資するとともに、両社の繁栄と企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 資本参加の内容

資本参加前の所有株数（所有割合）	600株（10.0%）
資本参加後の所有株数（資本参加後の所有割合）	6,630株（51.0%）
第三者割当増資引受金額	862百万円

- (3) 業務提携日 平成14年8月29日
- (4) 株式会社ウエディングスの概要（平成14年8月29日現在）
- | | |
|---------|----------------------|
| 商号 | 株式会社ウエディングス |
| 代表者 | 杉山幸正 |
| 所在地 | 東京都港区芝大門2-5-5 |
| 設立年月日 | 昭和61年6月19日 |
| 主な事業の内容 | 結婚式場の施設の企画、立案、運営及び経営 |
| 決算期 | 12月 |
| 従業員数 | 182名 |
| 資本の額 | 300百万円 |

2. 株式会社アオキインターナショナルは、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得並びに自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得について

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	3,000,000株
	(発行済株式総数に対する割合 6.11%)

株式の取得価額の総額 1,347,000,000円

<ご参考> 平成14年6月27日開催の定時株主総会における決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	3,000,000株（上限とする）
株式の取得価額の総額	1,500,000,000円（上限とする）
定時株主総会決議後に既に取得した株式の総数	0株

(2) 自己株式の公開買付けについて

買付けの目的

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、上記のとおり平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授權決議を行っております。この定時株主総会決議を受け、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

買付けの期間

平成14年11月18日（月曜日）から平成14年12月9日（月曜日）まで

買付けの価格 1株につき 金449円

買付け価格の算定の基礎

公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日（平成14年11月14日）の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値といたしました。

買付け予定の株数 3,000,000株

買付けに要する資金 1,380,000,000円

(1) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

ア. 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	28,125	5,185	33,310	-	33,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,125	5,185	33,310	-	33,310
営業費用	27,481	4,739	32,221	(67)	32,154
営業利益	643	445	1,088	67	1,156
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	74,737	25,279	100,017	17,076	117,093
減価償却費	907	356	1,264	11	1,276
資本的支出	320	926	1,247	1	1,248

(注)1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

そ の 他 事 業 ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,076百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

イ. 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	29,603	4,004	33,607	-	33,607
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,603	4,004	33,607	-	33,607
営業費用	29,442	3,744	33,187	(43)	33,143
営業利益	160	259	420	43	463
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	80,667	21,759	102,426	25,906	128,333
減価償却費	1,068	299	1,368	10	1,379
資本的支出	1,054	894	1,949	2	1,951

(注)1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

そ の 他 事 業 ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,906百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

ウ．前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	メンズ、キッズ 小売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	63,573	8,776	72,349	-	72,349
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	63,573	8,776	72,349	-	72,349
営業費用	60,685	8,155	68,840	(86)	68,754
営業利益	2,887	620	3,508	86	3,594
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	78,814	23,073	101,888	26,597	128,486
減価償却費	2,473	672	3,145	25	3,171
資本的支出	1,104	2,026	3,131	7	3,139

(注)1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（26,597百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
取得価額相当額	3,065 百万円	2,114 百万円	2,613 百万円
減価償却累計額相当額	1,155	902	1,053
期末残高相当額	1,909	1,211	1,560

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 年 内	566 百万円	397 百万円	482 百万円
1 年 超	1,365	833	1,098
合 計	1,932	1,230	1,580

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	307 百万円	199 百万円	460 百万円
減価償却費相当額	294	189	436
支払利息相当額	16	11	25

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(3) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等	5,999	5,999	0
合 計	5,999	5,999	0

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,268	1,458	189
合 計	1,268	1,458	189

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損を78百万円を計上しております。

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）
その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	1,592	1,599	7
債 権 転 換 社 債	166	209	42
合 計	1,758	1,808	49

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 M M F	9,768

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時価	差 額
国債・地方債等	9,999	9,999	0
合 計	9,999	9,999	0

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,347	1,436	89
合 計	1,347	1,436	89

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を244百万円を計上しております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
196	30	-

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 部門別売上状況

期 別 摘 要 部 門 別	当 中 間 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
重 衣 料	15,649	47.0	16,250	48.4	35,847	49.6
中 衣 料	3,658	11.0	3,807	11.3	7,425	10.3
軽 衣 料	6,442	19.3	6,836	20.3	14,926	20.6
キ ッ ズ	2,375	7.1	2,709	8.1	5,374	7.4
メンズ及びキッズ小売事業	28,125	84.4	29,603	88.1	63,573	87.9
アニヴェルセル	2,598	7.8	2,742	8.2	5,438	7.5
そ の 他	2,586	7.8	1,261	3.7	3,338	4.6
その他の事業	5,185	15.6	4,004	11.9	8,776	12.1
合 計	33,310	100.0	33,607	100.0	72,349	100.0

(2) 部門別仕入状況

期 別 摘 要 部 門 別	当 中 間 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比	仕 入 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
重 衣 料	7,537	43.6	7,744	45.7	15,904	44.3
中 衣 料	1,844	10.7	1,961	11.6	3,754	10.5
軽 衣 料	3,408	19.7	3,720	22.0	7,854	21.9
キ ッ ズ	1,709	9.9	2,075	12.3	3,989	11.1
メンズ及びキッズ小売事業	14,500	83.9	15,501	91.6	31,502	87.8
アニヴェルセル	1,016	5.9	1,087	6.4	2,150	6.0
そ の 他	1,758	10.2	339	2.0	2,237	6.2
その他の事業	2,774	16.1	1,426	8.4	4,387	12.2
合 計	17,275	100.0	16,928	100.0	35,890	100.0

(注) 1. 「重衣料」は、スーツ、フォーマル、コート他です。

「中衣料」は、ジャケット、スラックスです。

「軽衣料」は、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他です。

「スーパーキッズワールド」は、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品等です。

「アニヴェルセル」は、ウェディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」及びウェディングをトータルサポートする「アニヴェルセル ヴィラ」です。

その他は、カラオケ等のエンターテイメント施設を運営している子会社の㈱ヴァリック等です。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。